平成30年度

総合振興計画実施計画　効果検証シート

基本目標	施策項目番号	施策項目	担当課	主な取組・事業	自己評価	平成30年度実施計画の評価	令和元年度実施計画	令和2年度実施計画	委員会評価	委員会意見	審議会意見
1．保健・医療の充実	1-1	健康増進事業等の推進（総合戦略基本目標4-2）	健康保険課	検診事業（胃・大腸・肺・子宮・乳・前立腺がん、歯周疾患、骨粗しょう症、肝炎等） 健康教室 健康相談 食育の推進 人材の育成（各種サポーター） いきいきスタンプラリー事業 高齢者予防接種事業（インフルエンザ、肺炎球菌）	②概ね順調	各種検診については、検診料の無料化や受診勧奨を実施した。目標値までは達していないが、受診率を向上させることができた。 健康長寿サポーターについては、健康教室等での同時実施を行いサポーター数の目標を大きく達成することができた。	各種検診受診率向上の為、受診勧奨を引き続き実施していく。 がん検診については受診が必要となる年齢層に強く受診勧奨を実施する。 ICTを利用した健康マイレージ事業を令和元年１０月から開始する。	健康マイレージ事業２年目になるので、前年度に貯めたポイント交換が始まる。 前年度実績を踏まえ、今後の方向性を検討していく。	②概ね順調	施策として効果があった。今後も事業を継続し、施策が目的を達成するよう対象を絞り込んだ受診勧奨など取の取り組み内容を工夫していく。	
	1-2	国民健康保険等の健全運営	健康保険課	国民健康保険の運営 後期高齢者医療事務事業 特定健康診査・特定保健指導事業 国保生活習慣病重症化予防対策事業	①順調	ジェネリック医薬品シールを被保険者証に同封し配布した。人間ドック補助金については国保被保険者は減少しているが後期高齢者被保険者が増加しているため、総体として増加している。 【後期】後期広域連合歯科健診の結果をもとに、7名に対し介護予防事業への参加を勧奨した。 個別健診の無料化を実施し、特定健診受診率の増加につながった。 糖尿病性腎症重症化予防対策事業を実施し、新規患者数は0であった。	データヘルス計画の見直しに伴う調査研究を行う。 【後期】フレイル対策事業を引き続き介護担当課と連携し取り組む。 個別健診の無料化について効果検証を行う。それに基づき勧奨方法を検討し、受診率向上に結び付ける。 糖尿病性腎症重症化予防対策事業を引き続き実施する。	データヘルス計画の見直しを行う。 引き続き人間ドック等の受診支援を行う。 特定健診・保健指導については勧奨方法等の検討結果に基づき、受診率向上に取り組む。 引き続き糖尿病性腎症重症化予防対策事業を実施する。	①順調	施策として効果があった。今後も事業を継続しつつ、施策の更なる発展を目指し必要に応じて取り組み方法を工夫すること。	
	1-3	地域医療の確保・強化	健康保険課	負担金等の拠出（休日急患診療所、病院群輪番制、在宅当番医制、小児救急、県外小児後方支援病院、救命救急センター、年末年始休日急患歯科診療） 新型インフルエンザ等対策の推進 災害時の医療救護の体制整備	①順調	救急医療確保のため、各運営事業等に対し負担を継続した。 新型インフルエンザが発生したことを想定した連絡体制の確認のため、国・県の連絡訓練と同日に訓練を実施した。また、災害対策に関する研修に参加した。	引き続き、救急医療の確保のため、各運営事業等に対し負担を継続すること。 新型インフルエンザ等感染症対策として、関係機関の連携、感染症・災害対策の研修の参加・訓練の実施に努める。	引き続き、救急医療の確保のため、各運営事業等に対し負担を継続すること。 新型インフルエンザ等感染症対策として、関係機関の連携、感染症・災害対策の研修の参加・訓練の実施に努める。	①順調	施策として効果があった。今後も事業を継続しつつ、施策の更なる発展を目指し必要に応じて取り組み方法を工夫すること。	
			くらし安全課	災害時の医療救護の体制整備	①順調	児玉郡市広域市町村圏組合に、消防分として負担金を支出した。	児玉郡市広域市町村圏組合に、消防分として負担金を支出する。	児玉郡市広域市町村圏組合に、消防分として負担金を支出する。	①順調	施策として効果があった。今後も事業を継続すること。	

	指標名	最終目標値（令和3年度）	平成27年度計画策定時	平成29年度		平成30年度		
			現状値	中間目標値	実績値	中間目標値	実績値	達成度
①-1	上里町健康づくり推進総合計画の中間評価において目標を達成した数値目標項目の割合	80%（平成33年度）	－	80%（平成33年度）	実績値なし	80%（平成33年度）	－	－
①-2	健康寿命	男性17.37歳 女性20.89歳（平成31年度）	男性：17.24歳 女性20.76歳（平成26年）	男性17.37歳 女性20.89歳（平成31年度目標）	男:17.70歳 女:21.17歳（平成28年実績）	男性17.37歳 女性20.89歳（平成31年度目標）	男:17.70歳 女:21.17歳（平成28年実績）	②ほぼ達成（７０～１００％未満）
①-3	健康長寿サポーターの人数	364人（平成31年度）	144人	264人	280人	314人	350人	①大きく達成（１００％以上）
①-4	がん検診受診率	50%（平成33年度）	胃：8.1%大腸：15.8%肺：21.2%子宮：39.7%乳：41.9%	50%（平成33年度）	胃9.6%、大腸13.8%、肺20.8%、子宮35.6%、乳33.1%	50%（平成33年度）	胃11.0%、大腸14.6%、肺20.2%、子宮40.2%、乳36.8%	③未達成（７０％未満）
①-5	がん検診精検受診率	胃・大腸・子宮:70%以上 乳:80%以上	胃：62.5%大腸：71.5%子宮：35%乳：63.9%（平成26年度）	胃・大腸・子宮70%以上、乳80%以上（平成33年度）	（1次検診H28）胃83.3%、大86.8%、肺88.9%、子52.5%、乳85.3%	胃・大腸・子宮70%以上、乳80%以上（平成33年度）	（1次検診H29）胃81.8%、大86.2%、肺66.7%、子64.1%、乳86.3%	②ほぼ達成（７０～１００％未満）
①-6	特定健康診査受診率	60%（平成31年度）	34.5%（平成26年度）	47.0%	47.0%	53.5%	39.3%	②ほぼ達成（７０～１００％未満）
①-7	糖尿病性腎症重症化患者数	1人（平成31年度）	4人（平成26年度）	2人	0人	1人	0人	①大きく達成（１００％以上）

平成30年度

総合振興計画実施計画　効果検証シート

基本目標	施策項目番号	施策項目	担当課	主な取組・事業	自己評価	平成30年度実施計画の評価	令和元年度実施計画	令和2年度実施計画	委員会評価	委員会意見	審議会意見
2. 地域福祉の充実	2-1	権利擁護の推進	高齢者いきいき課	虐待等防止ネットワークの運営（高齢者・障害者・子ども・配偶者等暴力） 成年後見制度利用支援事業	①順調	成年後見制度を周知するための講演会を年1回開催し、町カレンダーで毎週木曜日の相談日を周知した。	引き続き講演会を開催し、制度の周知に努める。	引き続き講演会を開催し、制度の周知に努める。	①順調	成年後見制度の周知にについての講演会や相談窓口の開設を行ってる。今後も事業を継続しつつ、施策の更なる発展を目指し必要に応じて取り組み方法を工夫すること。	
			町民福祉課	虐待等防止ネットワークの運営（高齢者・障害者・子ども・配偶者等暴力） 成年後見制度利用支援事業	①順調	該当件数は各１件ずつ。該当事例については迅速に対応することが出来た。	引き続き、制度の周知を行いながら、関係各課と審議の上、必要に応じた速やかな町長申し立ての実施をする。	引き続き、制度の周知を行いながら、関係各課と審議の上、必要に応じた速やかな町長申し立ての実施をする。	①順調	成年後見制度について、相談等を通じ周知を行っている。今後も事業を継続しつつ、施策の更なる発展を目指し必要に応じて取り組み方法を工夫すること。	
			子育て共生課	虐待等防止ネットワークの運営（高齢者・障害者・子ども・配偶者等暴力）	①順調	要保護児童対策地域協議会（代表者会議、実務担当者会議、個別会議）を開催し、関係機関との連携を図り要保護児童の早期発見、適切な保護及び支援を行った。	児童福祉法に基づき、要保護児童対策地域協議会を設置し、関係機関との連携を図り要保護児童の早期発見、適切な保護及び支援に努める。	児童福祉法に基づき、要保護児童対策地域協議会を設置し、関係機関との連携を図り要保護児童の早期発見、適切な保護及び支援に努める。	①順調	施策として効果があった。今後も事業を継続しつつ、施策の更なる発展を目指し必要に応じて取り組み方法を工夫すること。	
	2-2	地域福祉活動の活性化（総合戦略基本目標4-2）	町民福祉課	社会福祉協議会支援事業 民生委員・児童委員の活動支援 地域福祉計画の策定・推進 ふれあいサロン活動の促進（社協）	①順調	民児協・区長会による「サロン活動」については、サロン数の増加にはつながらなかったが、各サロンでは引き続き活動を行っており、地域の居場所づくりに貢献できた。	新規サロンの開設への呼びかけを行い、サロン数の増加を図る。	新規サロンの開設への呼びかけを行い、サロン数の増加を図る。	①順調	施策として効果があった。今後も事業を継続しつつ、施策の更なる発展を目指し必要に応じて取り組み方法を工夫すること。	
	2-3	生活支援の推進	町民福祉課	自殺予防対策の推進（ゲートキーパーの養成、こころの体温計事業）	①順調	計画を策定した。ゲートキーパー養成講座についても、職員研修の一環として行うことが出来た。今後は計画に沿った対策を講じていく。	計画の推進のため、関係機関でのネットワークの強化を図りながら、各種自殺対策に取り組んでいく。	計画の推進のため、関係機関でのネットワークの強化を図りながら、各種自殺対策に取り組んでいく。	①順調	施策として効果があった。今後も事業を継続しつつ、施策の更なる発展を目指し必要に応じて取り組み方法を工夫すること。	
	2-4	国民年金の啓発・相談の推進	健康保険課	国民年金事務事業 趣旨普及事業	①順調	年金保険料が未納とならない様に、国保資格切替時に各種届出の案内、また保険料の口座振替等各種納付制度推進、納付が難しい方には免除・納付猶予制度の推進をして受給権の確保に努めた。 システム改修は、令和元年度開始となる「産前産後期間の保険料免除」「年金生活者支援給付金」に向けて整備した。	国外からの転入による新規資格取得者への制度説明や障害者や死亡による支給制度についての説明を行い被保険者として権利や義務に関する普及啓発に努める。	国外からの転入による新規資格取得者への制度説明や障害者や死亡による支給制度についての説明を行い被保険者として権利や義務に関する普及啓発に努める。	①順調	施策として効果があった。今後も事業を継続しつつ、施策の更なる発展を目指し必要に応じて取り組み方法を工夫すること。	
	2-5	低所得者層への支援の充実	町民福祉課	生活福祉資金貸付（社協） 生活困窮者自立支援事業（県）	①順調	生活福祉資金貸付には結び付かなかったが、生活困窮者への対応については、連携して行うことが出来た。	引き続き関係機関と連携して事業を進めていく。	引き続き関係機関と連携して事業を進めていく。	①順調	施策として効果があった。今後も事業を継続しつつ、施策の更なる発展を目指し必要に応じて取り組み方法を工夫すること。	
			子育て共生課	母子及び父子並びに寡婦福祉資金の貸付（県）	①順調	県と連携し、情報提供に努めた。	県と連携し、情報提供に努める。	県と連携し、情報提供に努める。	①順調	施策として効果があった。今後も事業を継続しつつ、施策の更なる発展を目指し必要に応じて取り組み方法を工夫すること。	

	指標名	最終目標値（令和3年度）	平成27年度計画策定	平成29年度		平成30年度		
			現状値	中間目標値	実績値	中間目標値	実績値	達成度
②-1	成年後見審判町長申立の利用件数	4件（平成33年度）	0件	2件	1件（高齢者いきいき課）	2件	1件（町民福祉課）	③未達成（７０％未満）
②-2	ボランティア活動への参加割合	25%（平成33年度）	21.5%	参加割合21．5%	参加割合21．5%	参加割合22．0%	－	－
②-3	助けあいの仕組みができていると感じる人の割合	35%（平成33年度）	29.8%	－	－	－	－	－
②-4	地域支えあいマップ登録者数	700人（平成31年度）	595人（平成26年度）	650	573	675	563人	②ほぼ達成（７０～１００%未満）

平成30年度

総合振興計画実施計画　効果検証シート

基本目標	施策項目番号	施策項目	担当課	主な取組・事業	自己評価	平成30年度実施計画の評価	令和元年度実施計画	令和2年度実施計画	委員会評価	委員会意見	審議会意見
3．子ども・子育て支援の充実	3-1	母子保健事業等の推進 （総合戦略基本目標３－②）	健康保険課	不妊治療への支援	①順調	不妊治療への助成件数、3歳6ヶ月児健診、5歳児健康相談の受診率について、平成30年度は目標を大きく達成できた。 妊婦歯科健診について、産婦人科へのポスター掲示やチラシの配布依頼などを実施し、受診率を向上させることができた。	引き続き、不妊治療への支援、赤ちゃん訪問や乳幼児健診の各母子保健事業を推進していく。また、令和元年7月より子育て世代包括支援センターが始まるため、新たな事業を実施していく。	引き続き、不妊治療への支援、赤ちゃん訪問や乳幼児健診の各母子保健事業を推進していく。また、子育て世代包括支援センターが2年目になるため、前年度実績を反映し、今後の事業を検討していく。	①順調	施策として効果があった。今後も事業を継続しつつ、施策の更なる発展を目指し必要に応じて取り組み方法を工夫すること。	
				妊婦の健康支援（妊婦歯科検診等）							
				家庭訪問・赤ちゃん全戸訪問							
				乳幼児健診・2歳6か月児歯科検診等							
				予防接種							
				教室事業（離乳食教室、親子教室等）							
				相談事業（赤ちゃん相談、発達相談、発育発達全般相談、ことばの相談、うごきの相談、5歳児健康相談等）							
	3-2	就学前教育・保育の充実	子育て共生課	公立保育所の運営	②概ね順調	民間保育所の整備（新設含む）、認定こども園への移行を支援し、待機児童の解消、多様な選択肢の提供を実施できた。また、公立保育所の建設については、実施設計を完了した。	平成26年度策定の「上里町子ども・子育て支援事業計画」に基づき、子育て支援に係る取組を実施します。また、令和2年度から計画期間を5年とする「第2期上里町子ども・子育て支援事業計画」を策定する。	新たに策定された「第2期子ども・子育て支援事業計画」に基づき、子育て支援に係る取組を実施する。	②概ね順調	新規保育園の整備も行われ待機児童解消に対し前進している。施策として効果があった。今後も事業を継続し、施策が目的を達成するよう取り組み内容を工夫していくこと。	
				私立保育所・幼稚園の運営支援							
				子ども・子育て支援給付							
				各種保育サービス							
				民間施設の人材確保等への支援							
				公立保育所の建設							
				認可保育所、認定こども園の設置							
			学校教育課	私立保育所・幼稚園の運営支援	①順調	補助金交付 ２幼稚園　各46,000円	補助金交付 ２幼稚園　各46,000円	補助金交付 ２幼稚園　各46,000円	①順調	目標を達成でき、施策として効果があった。今後も事業を継続すること。	

指標名		最終目標値（令和3年度）	平成27年度計画策定	平成29年度		平成30年度		
			現状値	中間目標値	実績値	中間目標値	実績値	達成度
③-1	合計特殊出生率	1.25（平成31年度）	1.05（平成26年）	1.25	1.11	1.25	集計中	ー
③-2	不妊治療助成件数	50件（平成27～31年度累計）	0件（平成26年度）	13件	26件	13件	38件	①大きく達成（１００％以上）
③-3	保育所待機児童数	0人（平成31年度）	20人（平成26年度）	10人	13人	５人	11人	③未達成（７０％未満）
③-4	児童クラブ待機児童数	0人（平成31年度）	26人（平成26年度）	10人	41人	5人	5人	①大きく達成（１００％以上）
③-5	地域子育て支援拠点利用者数	4,000人（平成31年度）	2,178人（平成26年度）	3,000人	1,659人	3,500人	1304人	③未達成（７０％未満）
③-6	3歳6か月児健康診査受診率	94%（平成33年度）	90.6%	94%（平成３３年度）	94.4%	94%（平成３３年度）	94.4%	①大きく達成（１００％以上）
③-7	5歳児健康相談受診率	88%（平成31年度）	85.8%（平成26年度）	87.0%	85.8%	88.0%	94.9%	①大きく達成（１００％以上）

基本目標	施策項目番号	施策項目	担当課	主な取組・事業	自己評価	平成30年度実施計画の評価	令和元年度実施計画	令和2年度実施計画	委員会評価	委員会意見	審議会意見
3. 子ども・子育て支援の充実	3-3	子育て支援の充実（総合戦略基本目標3-3）	子育て共生課	児童館の運営	②概ね順調	新たに放課後児童クラブを整備することで、待機児童の解消につながった。また、「地域子育て支援拠点」も整備することができ、各児童館を活用した子育て支援事業を開始した。経済的支援として、児童手当等の支給を行い、乳児のオムツ購入費助成金の利用も促進した。児童虐待については、代表者会議、実務担当者会議、個別会議をそれぞれ開催し関係機関と協力を図った。青少年健全育成事業では、定期的な夜間パトロールを実施した。また「いじめ問題対策連絡協議会」を開催し、各関係団体との連携、相互理解を図った。	平成26年度策定の「上里町子ども・子育て支援事業計画」に基づき、子育て支援に係る取組を実施する。また、公立放課後児童クラブの在り方の見直しを図る。	新たに策定された「第2期子ども・子育て支援事業計画」に基づき、子育て支援に係る取組を実施する。	②概ね順調	放課後児童クラブの新規整備など子育て支援の充実に向けての取組を行っている。整備された子育て支援拠点については子育て世代包括支援センター等でPRを行うなど施策が目的を達成するよう取り組み内容を工夫していくこと。	
				放課後児童クラブの運営・運営支援							
				地域子ども・子育て支援事業（子育て世代包括支援センター、地域子育て支援拠点、ファミリー・サポートセンター等）							
				各種経済的支援（児童手当等）							
				子育て支援ネットワークづくりの支援（「子どもと一緒に遊び隊」の育成等）							
				児童虐待等要保護児童対策							
				青少年健全育成活動の推進							
			生涯学習課	放課後子ども教室事業	①順調	放課後子供教室の、のびっ子教室は全小学校で、ちゃれんじクラブ等も年間を通して実施することができた。子どもの人権研修会は、各小中学校でPTA等と連携し人権教育を推進することができた。	引き続き、放課後子ども教室、子どもの人権研修会を実施する。	引き続き、放課後子ども教室、子どもの人権研修会を実施する。	①順調	施策として効果があった。今後も事業を継続しつつ、施策の更なる発展を目指し必要に応じて取り組み方法を工夫すること。	
				子どもの人権研修会							
	3-4	ひとり親家庭への支援の充実	子育て共生課	各種経済的支援（ひとり親家庭等医療費、児童扶養手当、保育料減額等）	①順調	ひとり親家庭等対象者に対して、経済的負担の軽減となるよう適正に支給した。また、未婚のひとり親に対する保育料軽減措置を実施した	国の定める基準に即して児童扶養手当等の適正な支給に努める。また、保育所入所選考や保育料の軽減措置など優遇を図る。	児童扶養手当等の支給、保育所入所等の選考優遇など継続して取り組む。	①順調	施策として効果があった。今後も事業を継続しつつ、施策の更なる発展を目指し必要に応じて取り組み方法を工夫すること。	
				保育所入所選考等でのポイント加算、町営住宅入居所得制限の緩和							
			まち整備課	保育所入所選考等でのポイント加算、町営住宅入居所得制限の緩和	①順調	現在の入居者で、収入算定において、婚姻歴のないひとり親世帯が寡婦（夫）控除を適用している世帯はいないが、約24世帯が寡婦（夫）控除を適用しており、全入居者のうち約3割となっている。	入居募集の際に周知を行い、引き続きひとり親家庭への支援に努める。	入居募集の際に周知を行い、引き続きひとり親家庭への支援に努める。	①順調	施策として効果があった。今後も事業を継続しつつ、施策の更なる発展を目指し必要に応じて取り組み方法を工夫すること。	

指標名		最終目標値（令和3年度）	平成27年度計画策定現状値	平成29年度 中間目標値	平成29年度 実績値	平成30年度 中間目標値	平成30年度 実績値	平成30年度 達成度
③-1	合計特殊出生率	1.25（平成31年度）	1.05（平成26年）	1.25	1.11	1.25	集計中	―
③-2	不妊治療助成件数	50件（平成27～31年度累計）	0件（平成26年度）	13件	26件	13件	38件	①大きく達成（１００％以上）
③-3	保育所待機児童数	0人（平成31年度）	20人（平成26年度）	10人	13人	５人	11人	③未達成（７０％未満）
③-4	児童クラブ待機児童数	0人（平成31年度）	26人（平成26年度）	10人	41人	5人	5人	①大きく達成（１００％以上）
③-5	地域子育て支援拠点利用者数	4,000人（平成31年度）	2,178人（平成26年度）	3,000人	1,659人	3,500人	1304人	③未達成（７０％未満）
③-6	3歳6か月児健康診査受診率	94%（平成33年度）	90.6%	94%（平成３３年度）	94.4%	94%（平成３３年度）	94.4%	①大きく達成（１００％以上）
③-7	5歳児健康相談受診率	88%（平成31年度）	85.8%（平成26年度）	87.0%	85.8%	88.0%	94.9%	①大きく達成（１００％以上）

基本目標	施策項目番号	施策項目	担当課	主な取組・事業	自己評価	平成30年度実施計画の評価	令和元年度実施計画	令和2年度実施計画	委員会評価	委員会意見	審議会意見
3. 子ども・子育て支援の充実	3-5	少子化対策の推進	総合政策課	出会い・婚活サポート事業の展開	①順調	平成30年度は1件の大規模婚活イベントを本庄市で開催した。このイベントでは男性66人、女性61人が参加し、カップルは17組成立した。うち上里町民を含むカップルは2組だった。 北部地域地方創生推進協議会参画市町村の婚活イベントに対し、支援事業として補助金の交付を行った。また、SAITAMA出会いサポートセンターの広報をホームページや広報などで行った結果、上里町民の登録者数数は男性5人、女性4人となった。イベント参加者の後追い調査が未実施なため、婚姻届け出数に直接影響があったかは不明。上里町民の参加者のカップル成立数は2組と、予定通りに出会いの場の提供を実行できている。	県北7市町村の共同による婚活事業を継続実施する。また、上里町民の婚活イベント参加率向上のために、効果的な広報手段等についても検討する。	県北7市町村の共同による婚活事業を継続実施する。また、上里町民の婚活イベント参加率向上のために、効果的な広報手段等についても検討する。	①順調	施策として効果があった。今後も事業を継続しつつ、施策の更なる発展を目指し必要に応じて取り組み方法を工夫すること。	

	指標名	最終目標値（令和3年度）	平成27年度計画策定現状値	平成29年度 中間目標値	平成29年度 実績値	平成30年度 中間目標値	平成30年度 実績値	平成30年度 達成度
③-1	合計特殊出生率	1.25（平成31年度）	1.05（平成26年）	1.25	1.11	1.25	集計中	―
③-2	不妊治療助成件数	50件（平成27～31年度累計）	0件（平成26年度）	13件	26件	13件	38件	①大きく達成（１００％以上）
③-3	保育所待機児童数	0人（平成31年度）	20人（平成26年度）	10人	13人	５人	11人	③未達成（７０％未満）
③-4	児童クラブ待機児童数	0人（平成31年度）	26人（平成26年度）	10人	41人	5人	5人	①大きく達成（１００％以上）
③-5	地域子育て支援拠点利用者数	4,000人（平成31年度）	2,178人（平成26年度）	3,000人	1,659人	3,500人	1304人	③未達成（７０％未満）
③-6	3歳6か月児健康診査受診率	94%（平成33年度）	90.6%	94%（平成３３年度）	94.4%	94%（平成３３年度）	94.4%	①大きく達成（１００％以上）
③-7	5歳児健康相談受診率	88%（平成31年度）	85.8%（平成26年度）	87.0%	85.8%	88.0%	94.9%	①大きく達成（１００％以上）

平成30年度

総合振興計画実施計画　効果検証シート

基本目標	施策項目番号	施策項目	担当課	主な取組・事業	自己評価	平成30年度実施計画の評価	令和元年度実施計画	令和2年度実施計画	委員会評価	委員会意見	審議会意見
4．高齢者福祉・介護の充実	4-1	介護予防の推進（総合戦略基本目標4-2）	高齢者いきいき課	介護予防・日常生活支援総合事業（介護予防ケアマネジメント、訪問型サービス、通所型サービス、「こむぎっち　ちょっくら健康体操」の普及、「コグニサイズ」の普及、元気ちょっくらサポーター（介護予防サポーター）の養成等） 住民主体の日中の居場所づくりの支援	①順調	こむぎっち　ちょっくら健康体操の普及に努め、体操を実施する行政区数、元気ちょっくらサポーター数共に目標を達成した。 また、元気ちょっくらサポーターに体操の合間に出来る「コグニサイズ」を紹介し、全ての地区ではないが取り入れている。 介護予防・生活支援サービスである上里町介護予防通所介護等と組合せて利用するよう支援し、運動の機会を増やすと共に地域の居場所づくりやつながりを大切にするよう支援している。	新規の元気ちょっくらサポーター養成と体操未実施地区の立上げ支援に加え、既に体操を実施している地区の継続支援にも取組む。 具体的には、毎年数を決めて立上げ地区へ訪問支援に伺うこととサポーター連絡会を活用して、既に体操を立ち上げている地区における課題を抽出する。	新規の元気ちょっくらサポーター養成と体操未実施地区の立上げ支援に加え、既に体操を実施している地区の継続支援にも取組む。 具体的には、毎年数を決めて立上げ地区へ訪問支援に伺うこととサポーター連絡会で把握した体操を立ち上げている地区における課題をサポーター間で共有し、課題解決に向けた取組を検討していく。	①順調	施策として効果があった。今後も事業を継続しつつ、施策の更なる発展を目指し必要に応じて取り組み方法を工夫すること。	
	4-2	地域包括ケアの推進	高齢者いきいき課	地域包括支援センター運営事業 地域ケア会議の開催 在宅医療・介護連携推進事業 認知症総合支援事業 生活支援体制整備事業 高齢者見守りネットワークの構築	②概ね順調	高齢になっても暮らしやすい町づくり「地域包括ケアの推進」を目指して、左記の各事業を実施しました。医療・介護連携、認知症支援など専門職による支援は今までも実施してきましたが、平成30年度の重点的取組として、賀美小学校地区をモデル地区に選定し、住民互助の支え合い活動につなげる取組を開始しました。 具体的には、高齢者の困りごと把握と担い手把握を行ない、アンケート結果を賀美小地区の住民に返して、地域の住民互助について考えるきっかけづくりを行ないました。	賀美小学校地区に支え合い活動準備委員会を立ち上げ、定期的な話し合いの場を設けて今後の進め方を住民と考える。 また、高齢者の見守りについても地域の住民から情報を得られるような仕組みをつくっていく。	支え合い活動準備委員会立上げ2年目となり、町民から活動を始めたい意向が出てきたら、支え合い活動を開始する。	②概ね順調	施策として効果があった。今後も事業を継続し、施策が目的を達成するよう取り組み内容を工夫していく。	

指標名		最終目標値（令和3年度）	平成27年度計画策定	平成29年度		平成30年度		
			現状値	中間目標値	実績値	中間目標値	実績値	達成度
④-1	地域包括支援センターの数	2か所（ブランチ含む）（平成33年度）	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所	②ほぼ達成（７０～１００%未満）
④-2	介護保険給付費に占める居宅サービス費の割合	56.28%（H32）	58.0%	58.7%	53.7%	59.1%	53.0%	②ほぼ達成（70～100%未満）
④-3	要介護等認定者のうち軽度者の割合（事業対象者含む）	56.0%（H32）	28.3%	36.2%	28.0%	36.4%	53.5%	①大きく達成（100%以上）
④-4	元気ちょっくらサポーターの数	150人（平成31年度）	－	130人	累計179人	140人	累計221人	①大きく達成（１００%以上）
④-5	こむぎっちちょっくら健康体操を実行した行政区	20行政区（平成31年度）	－	16行政区	累計20地区	18行政区	累計25か所（48行政区）	①大きく達成（１００%以上）
④-6	老人クラブ活動人数	1650人（平成33年度	1,758人	1622人	1588人	1630人	1,554人	②ほぼ達成（70～100%未満）
④-7	シルバー人材センター登録者数	255人（平成31年度）	85.8%（平成26年度）	235人	213人	245人	215人	②ほぼ達成（70～100%未満）

基本目標	施策項目番号	施策項目	担当課	主な取組・事業	自己評価	平成30年度実施計画の評価	令和元年度実施計画	令和2年度実施計画	委員会評価	委員会意見	審議会意見
4. 高齢者福祉・介護の充実	4-3	介護保険サービスの充実	高齢者いきいき課	介護保険サービスの給付 県・関係団体等と連携した介護人材の確保の促進	②概ね順調	第7期介護保険事業計画に基づき、要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしく暮らせるために、地域包括ケアシステムの一端を担う新たな地域密着型サービスとして、「小規模多機能型居宅介護」の事業者の公募を行ったが、選定に至らなかった。 引き続き令和元年度も公募をしていく。 また、介護保険サービスを適正な給付を行うため、介護保険事業計画に基づきケアプラン点検等の適正化事業をおこなった。	引き続き小規模多機能型居宅介護の事業者の公募を行い、第7期介護保険事業計画期間中の整備を目指すこと。 また、第7期介護保険事業計画に基づき、適正な介護保険事業運営を進めるため、「介護保険運営協議会」を立ち上げ、計画の進捗管理、評価を行っていく。	小規模多機能型居宅介護事業所の第7期介護保険事業計画期間中の整備を目指すこと。 また、第7期介護保険事業計画に基づき、適正な介護保険事業運営を進めるとともに、令和3年度から3年間の第8期介護保険事業計画を策定する。	②概ね順調	施策として効果があった。今後も事業を継続し、施策が目的を達成するよう取り組み内容を工夫していく。	
	4-4	高齢者福祉の充実	高齢者いきいき課	老人福祉センターの運営 老人クラブ活動補助事業 シルバー人材センター運営補助事業 老人福祉・生きがい事業	②概ね順調	「敬老長寿祝金支給事業」を持続可能な制度とし、また、支給目的を高齢者の健康長寿と生きがいづくりの促進と位置付け、見直しを図った。 また、老人クラブへの支援として、親しみやすい老人クラブにするための、「愛称」の募集を提案し、募集、選考を支援した。 老人福祉センターでは、指定管理者の自主事業として毎月「ふれあいカフェ」の開催への助言・指導を行い、12月より開催の運びとなった。	新たな敬老祝金の支給をスムーズに進めるとともに、高齢者の生きがいづくりの一端を担う、老人クラブ・シルバー人材センターへの助言指導を行っていく。 介護者家族への「要介護高齢者介護手当」の支給内容を近隣市町等の調査研究を行い、改善可能かどうかを検討する。	新たな敬老祝金の支給をスムーズに進めるとともに、高齢者の生きがいづくりの一端を担う、老人クラブ・シルバー人材センターへの助言指導を行っていく。	②概ね順調	施策として効果があった。今後も事業を継続し、施策が目的を達成するよう取り組み内容を工夫していく。	

	指標名	最終目標値（令和3年度）	平成27年度計画策定現状値	平成29年度 中間目標値	平成29年度 実績値	平成30年度 中間目標値	平成30年度 実績値	平成30年度 達成度
④-1	地域包括支援センターの数	2か所（ブランチ含む）（平成33年度）	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所	②ほぼ達成（７０～１００%未満）
④-2	介護保険給付費に占める居宅サービス費の割合	56.28%（H32）	58.0%	58.7%	53.7%	59.1%	53.0%	②ほぼ達成（70～100%未満）
④-3	要介護等認定者のうち軽度者の割合（事業対象者含む）	56.0%（H32）	28.3%	36.2%	28.0%	36.4%	53.5%	①大きく達成（100%以上）
④-4	元気ちょっくらサポーターの数	150人（平成31年度）	―	130人	累計179人	140人	累計221人	①大きく達成（１００%以上）
④-5	こむぎっちちょっくら健康体操を実行した行政区	20行政区（平成31年度）	―	16行政区	累計20地区	18行政区	累計25か所（48行政区）	①大きく達成（１００%以上）
④-6	老人クラブ活動人数	1650人（平成33年度	1,758人	1622人	1588人	1630人	1,554人	②ほぼ達成（70～100%未満）
④-7	シルバー人材センター登録者数	255人（平成31年度）	85.8%（平成26年度）	235人	213人	245人	215人	②ほぼ達成（70～100%未満）

平成30年度

総合振興計画実施計画　効果検証シート

基本目標	施策項目番号	施策項目	担当課	主な取組・事業	自己評価	平成30年度実施計画の評価	令和元年度実施計画	令和2年度実施計画	委員会評価	委員会意見	審議会意見
5. 障害者(児)福祉の充実	5-1	障害者支援の理念の啓発	町民福祉課	授産製品等の優先調達 障害者の一般就労の促進 障害者虐待防止センターの運営	②概ね順調	障害者支援事業については概ね順調に取り組むことができた.	制度の周知を図り、引き続き障害支援事業を進めていく。 優先調達を町内の事業所で行うことが出来るように関係機関と調整を図っていく。	制度の周知を図り、引き続き障害支援事業を進めていく。 優先調達を町内の事業所で行うことが出来るように関係機関と調整を図っていく。	②概ね順調	施策として効果があった。今後も事業を継続し、施策が目的を達成するよう取り組み内容を工夫していく。	
	5-2	障害福祉サービスの充実	町民福祉課	障害福祉サービス（自立支援給付・地域生活支援事業） 児玉郡市障害者就労支援センター事業 障害児通所支援（児童発達支援・放課後等デイサービス等） 児玉郡市地域自立支援協議会の運営 各種支援事業（重度心身障碍者医療費、在宅重度心身障害者手当等）	①順調	様々なサービスの提供に努めることが出来た。順調に取り組むことが出来た。 制度の周知に努め、ニーズに対しては迅速に対応することが出来た。	引き続き事業を行いながら、より充実したサービスの提供ができるように体制を整備することも考えていく。引き続き、きめ細やかな支援ができるように努める。	引き続き事業を行いながら、より充実したサービスの提供ができるように体制を整備することも考えていく。引き続き、きめ細やかな支援ができるように努める。	①順調	施策として効果があった。今後も事業を継続しつつ、施策の更なる発展を目指し必要に応じて取り組み方法を工夫すること。	

指標名		最終目標値（令和3年度）	平成27年度計画策定時	平成29年度		平成30年度		
			現状値	中間目標値	実績値	中間目標値	実績値	達成度
⑤-1	障害者就労施設等から物品等の調達金額	150万円（平成29～33年度累計）	60,000円	60万円	60万円	60万円	584,080円	②ほぼ達成（７０～１００％未満）
⑤-2	就労移行支援事業により福祉的就労から一般就労に移行した人数	10人（平成29～33年度累計）	85.8%（平成26年度）	2人	2人	2人	5人	①大きく達成（100%以上）

平成30年度

総合振興計画実施計画　効果検証シート

基本目標	施策項目番号	施策項目	担当課	主な取組・事業	自己評価	平成30年度実施計画の評価	令和元年度実施計画	令和2年度実施計画	委員会意見	委員会意見	審議会意見
6. 都市基盤の充実	6-1	道路・橋りょうの整備・維持管理	まち整備課	児玉工業団地アクセス道路新設事業 橋りょう維持補修事業	①順調	本庄道路の整備促進のため、国に対して要望を行った。 児玉工業団地アクセス道路の用地買収を行い、工事に着手した。 橋りょうについては、上里町橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、維持修繕を行った。	本庄道路の整備促進のため、国に対して要望を行う。 児玉工業団地アクセス道路の整備のため、用地買収を行う。 橋りょうについては、上里町橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、維持修繕を行う。	本庄道路の整備促進のため、国に対して要望を行う。 児玉工業団地アクセス道路の用地買収、工事を行う。 橋りょうについては、令和元年度で修繕が全て完了予定のため、日常的な維持管理を行う。	①順調	施策として効果があった。今後も事業を継続しつつ、施策の更なる発展を目指し必要に応じて取り組み方法を工夫すること。	
	6-2	都市計画の推進	まち整備課	都市計画マスタープランの推進 開発行為指導要綱の適正な運用 各種都市計画手法の検討	①順調	地区計画制度の適正な運用等を行なった。新たに地区計画を定める地区の検討を行ったが、対象候補地区はなかった。	立地適正化計画の策定に着手し、都市計画マスタープランの推進に努めるとともに、土地の適正利用を図る。	立地適正化計画の策定に着手し、都市計画マスタープランの推進に努めるとともに、土地の適正利用を図る。	①順調	施策として効果があった。今後も事業を継続しつつ、施策の更なる発展を目指し必要に応じて取り組み方法を工夫すること。	
	6-3	地域公共交通対策の充実（総合戦略基本目標4-4）	総合政策課	上里町コミュニティバス「こむぎっち号」運行事業 生活バス路線運行支援事業 高崎線沿線地域活力維持向上推進協議会への参画	③やや不調	こむぎっち号については継続的な周知やフリー降車を導入したことにより利用者の増加が確認された。また、新しい運行形態の導入について検討を始めた。	こむぎっち号の利用方法等について継続的に周知を図る。また、9月よりダイヤ改正を行い、利便性の向上を図る。一般路線バスの運行支援についても継続的に行って行く。 将来にわたり持続可能な公共交通網を形成するため道路交通網形成計画の策定を行う。	こむぎっち号運行について最終年度となるため、今までの運行についての総括と検証を行う。こむぎっち号の検証結果や交通網計画を基に次期公共交通を決定する。一般路線バスの運行支援についても継続的に行って行く。	③やや不調	目的は達成できなかったが、施策の重要性を鑑み、運行方法等の改善を検討しながら事業を継続すること。	利用者を増加させるためにフリー降車等工夫を行い多少の増加はあるが、未だ指標の目標値に届いていない。誰でも使える公共交通とするため運行方法等の改善を行い事業を継続すること。
			まち整備課	駅北コミュニティ広場管理運営事業 駅南広場施設管理事業	①順調	管理については、業務委託を行い実施している。今年度は、駅北の管理小屋の修繕及び駐車場の砂利敷を行った。	神保原駅北自転車駐車場・神保原駅東駐車場及び神保原駅南有料駐輪場の適正な運営管理を行う。	神保原駅北自転車駐車場・神保原駅東駐車場及び神保原駅南有料駐輪場の適正な運営管理を行う。	①順調	施策として効果があった。今後も事業を継続すること。	
	6-4	安全な歩行空間の整備	生涯学習課	こむぎっちウォーキングコースの設定	②概ね順調	ウォーキングコースについては6コースを設定済み。コースや歩き方についてのパンフレットを作成し広報に努めた。	引き続き、コース内の歩道整備等の実施に向け、まち整備課と調整していく。歩道がない箇所については看板設置等安全対策を行っていく。	引き続き、コース内の歩道整備等の実施に向け、まち整備課と調整していく。	②概ね順調	施策として効果があった。今後も事業を継続し、施策が目的を達成するよう取り組み内容を工夫していくこと。	
			まち整備課	安全な歩行空間の整備	①順調	藤木戸・勝場線の歩道整備工事を行い、完成させた。 児玉工業団地アクセス道路の用地買収を行い、工事に着手した。 町道119号線の用地買収を行った。	児玉工業団地アクセス道路の用地買収を行う。 町道119号線の歩道整備工事を行う。	児玉工業団地アクセス道路の用地買収、工事を行う。	①順調	施策として効果があった。今後も事業を継続しつつ、施策の更なる発展を目指し必要に応じて取り組み方法を工夫すること。	

指標名		最終目標値（令和3年度）	平成27年度計画策定現状値	平成29年度 中間目標値	平成29年度 実績値	平成30年度 中間目標値	平成30年度 実績値	平成30年度 達成度
⑥-1	地区計画の導入数	3以上（平成33年度）	2	3	3	3以上	3	②ほぼ達成（７０～１００％未満）
⑥-2	児玉工業団地アクセス道路用地の取得割合	100%（平成33年度）	5.4%	40.0%	46.0%	60.0%	59.7%	②ほぼ達成（70～100%未満）
⑥-3	橋りょう維持補修の進捗率	51.1%（平成33年度）	2.3%	76.9%	76.9%	84.6%	76.9%	②ほぼ達成（70～100%未満）
⑥-4	神保原駅の1日当たり乗車人員	2,900人（平成33年度）	2,822人	2,200人	2,868人	2,400人	2,828人	①大きく達成（１００％以上）
⑥-5	コミュニティバス年間利用者数	31,000人（平成31年度）	10,931人（平成26年度）	20,000人	15,454人	25,000人	16300人	③未達成（７０％未満）

平成30年度

総合振興計画実施計画　効果検証シート

基本目標	施策項目番号	施策項目	担当課	主な取組・事業	自己評価	平成30年度実施計画の評価	令和元年度実施計画	令和2年度実施計画	自己評価	委員会意見	審議会意見
7. 情報基盤・発信力の強化	7-1	快適で安全な情報利用の推進	総合政策課	公共Wi-Fi環境の整備 情報セキュリティの強靭化	①順調	災害時の施設活用の計画や平常時の施設利用状況を鑑みて、公共Wi-Fi環境を整備する対象施設について選定を行い、令和元年度事業実施に向けて予算要求を行った。 情報セキュリティに関しては、業務用ネットワーク(LGWAN、イントラ、基幹系)とインターネットを分離して運用しており、更にインターネット回線については埼玉県が構築する自治体情報セキュリティクラウドへ接続することで、ログ監視や無害化を実施している。平成30年10月からは更にSSL通信の複合化機能を追加し、セキュリティを強化した。システムの新規整備・更新に伴い安全性・高可用性の充実を行った他、業務用端末については閉域ネットワーク内においてもOSアップデートができる仕組み(自治体情報セキュリティ向上プラットフォーム)を導入した。	公衆Wi-Fi環境については、年度内に工事を実施し、完了・共用開始する。役場庁舎、図書館、ワーブ上里、公民館6館の合計9施設、28のアクセスポイントを整備する他、公衆Wi-Fiをセキュアに提供できる仕組みとして、利用者認証機能と全アクセスポイントを一括管理できるクラウド型管理システムを構築する。 情報セキュリティに関しては、システムの新規整備・更新に伴い安全性・高可用性の充実を行う。	公衆Wi-Fi環境の安全性を確保し、安定的運用を図る。住民周知、利用状況調査の実施。必要に応じて設置箇所拡大を検討する。	①順調	公共Wi-Fi環境の整備については令和元年に設置を完了をするための準備ができている。セキュリティについてもより安全になるよう整備を行っており施策として効果があった。今後も事業を継続しつつ、施策の更なる発展を目指し必要に応じて取り組み方法を工夫すること。	
			総務課	個人情報保護の強化	①順調	問題となる事案もなく、個人情報は正常に保護されており、情報公開などの情報利用も順調に進められている。	引き続き、個人情報の厳格な保護と、情報利用の推進を図る。	引き続き、個人情報の厳格な保護と、情報利用の推進を図る。	①順調	施策として効果があった。今後も事業を継続すること。	
	7-2	情報発信の多元化と強化（総合戦略基本目標2-1）	総合政策課	オープンデータ化事業	④不調	共通データセットを保有する各課へ、データセットの提供依頼を実施したが、各課において保有しているデータが県標準レイアウトと異なるため修正が必要なものや、標準レイアウトに足るデータを保有していないなどの理由から、データの収集に至らなかった。	共通データセットを保有する各課へ、データセットの提供依頼を実施し、収集したデータセットを「埼玉県オープンデータポータルサイト」へアップ（公開）する。 併せて、共通データセット以外のデータセットの公開を検討する。	共通データセット以外のデータセットを公開する。オープンデータのアイデアソン・ハッカソンについて検討する。	④不調	目的は達成できなかったが、施策の重要性を鑑み、令和元年度には公開できるよう事業を継続すること。	
			総務課	i広報紙発行事業 シティプロモーション事業	①順調	現在、広報紙はホームページで見られるほか、マチイロでダウンロードできる。アプリを登録している人は、通知が届くほか他市町村の広報紙もチェックできるため、登録者数はH29年度224件から、H30年度283件に増えている。	引き続き、町の情報発信の中心である「広報かみさと」を「マチイロ」アプリなどを使い、多角的に情報発信していく。	引き続き、町の情報発信の中心である「広報かみさと」を「マチイロ」アプリなどを使い、多角的に情報発信していく。	①順調	施策として効果があった。今後も事業を継続しつつ、施策の更なる発展を目指し必要に応じて取り組み方法を工夫すること。	

指標名		最終目標値（令和3年度）	平成27年度計画策定現状値	平成29年度 中間目標値	平成29年度 実績値	平成30年度 中間目標値	平成30年度 実績値	平成30年度 達成度
⑦-1	公共Wi-Fiスポットの新設か所数	累計10箇所	－	累計0か所	累計0か所	累計0か所	累計0か所	③未達成（７０％未満）
⑦-2	オープンデータ化項目件数	20項目（平成33年度）	－	10	0	13	0	③未達成（７０％未満）
⑦-3	マイナンバーカード申請割合	30%（平成33年度）	7.86%	10.00%	11.43%	13.00%	12.40%	②ほぼ達成（７０～１００％未満）
⑦-4	ホームページ年間アクセス数	96,000人（平成31年度）	84,000件（平成26年度）	90,000人	152,953人	93,000人	106,454人	①大きく達成（１００％以上）
⑦-5	SNS登録者数	500人（平成31年度）	372人（平成26年度）	540人	558人	570人	596人	①大きく達成（１００％以上）
⑦-6	i広報紙アプリ登録者数	150件（平成31年度）	72件（平成26年度）	190人	224件	210人	283件	①大きく達成（１００％以上）

基本目標	施策項目番号	施策項目	担当課	主な取組・事業	自己評価	平成30年度実施計画の評価	令和元年度実施計画	令和2年度実施計画	自己評価	委員会意見	審議会意見
7. 情報基盤・発信力の強化	7-3	行政内部の情報化の推進	総合政策課	情報セキュリティ研修の実施 マイナンバー多目的利用の推進	①順調	新入職員向け情報セキュリティ研修、職員向け情報セキュリティ研修を例年通り実施した。国が示した情報セキュリティポリシーガイドラインの内容を精査し、本庁の情報システム及び情報資産の運用状況と照らし合わせ、改善点等を確認した。 マイナンバーカード多目的利用については、国の示すロードマップに従い、自治体ポイント制度、図書館利用者カード等への対応について検討を行い、課題を確認した。	情報セキュリティ研修を定期的に開催する。国のガイドラインに基づき、情報セキュリティポリシーを改正すると共に、緊急時対応計画、ICT-BCP（業務継続計画）の整備を行う。併せてCSIRTの設置及び対応力強化を図る。 情報化の推進においては、人口減少に伴う役場自体の絶対的労働力の不足（2040問題）を見据え、ICTを最大限に活用した業務効率化を実現するための指針となる「官民データ活用推進基本計画」を策定する。 マイナンバーカード多目的利用の推進においては、被保険者資格確認のオンライン化（健康保険被保険者証機能の格納）への対応を実施する他、消費税増税に伴う消費反動減対として策令和2年度から開始される自治体ポイント制度への対応について検討を進め、必要に応じて対応予算の要求を実施する。	情報セキュリティ研修を定期的に開催する。情報セキュリティポリシーの適正な運用と、CSIRTの対応力強化を図るための訓練を充実する。 情報化の推進については、「官民データ活用推進基本計画」に基づき、業務効率化・住民サービス向上等に資する情報システムの整備・情報政策の実施を順次展開する。	①順調	施策として効果があった。今後も事業を継続しつつ、施策の更なる発展を目指し必要に応じて取り組み方法を工夫すること。	
			町民福祉課	マイナンバー多目的利用の推進	②概ね順調	【マイナンバーカード申請割合】 町広報媒体によるマイナンバーカードの取得申請の周知を図り、申請割合が増加している。 しかし、目標値には未達成のため、今後もマイナンバー制度及びカードを持つ有効性についての住民への説明を十分にしていく。	【マイナンバーカード申請割合】 継続して、町広報媒体によるマイナンバー制度及びマイナンバーカードのメリットなどの周知を図っていく。 行政機関における事務の簡素化、効率化にもつながり、本人確認書類にもなることについても詳しく説明を住民に対して実施していく。	【マイナンバーカード申請割合】 継続して、町広報媒体によるマイナンバー制度及びマイナンバーカードのメリットなどの周知を図っていく。 行政機関における事務の簡素化、効率化にもつながり、本人確認書類にもなることについても詳しく説明を住民に対して実施していく。更には、2021年3月からの保険証機能追加の広報も実施する。	②概ね順調	施策として効果があった。今後も事業を継続し、施策が目的を達成するよう取り組み内容を工夫していくこと。	

	指標名	最終目標値（令和3年度）	平成27年度計画策定現状値	平成29年度 中間目標値	平成29年度 実績値	平成30年度 中間目標値	平成30年度 実績値	平成30年度 達成度
⑦-1	公共Wi-Fiスポットの新設か所数	累計10箇所	－	累計0か所	累計0か所	累計0か所	累計0か所	③未達成（７０％未満）
⑦-2	オープンデータ化項目件数	20項目（平成33年度）	－	10	0	13	0	③未達成（７０％未満）
⑦-3	マイナンバーカード申請割合	30%（平成33年度）	7.86%	10.00%	11.43%	13.00%	12.40%	②ほぼ達成（70～100%未満）
⑦-4	ホームページ年間アクセス数	96,000人（平成31年度）	84,000件（平成26年度）	90,000人	152,953人	93,000人	106,454人	①大きく達成（１００％以上）
⑦-5	SNS登録者数	500人（平成31年度）	372人（平成26年度）	540人	558人	570人	596人	①大きく達成（１００％以上）
⑦-6	i広報紙アプリ登録者数	150件（平成31年度）	72件（平成26年度）	190人	224件	210人	283件	①大きく達成（１００％以上）

平成30年度

総合振興計画実施計画　効果検証シート

基本目標	施策項目番号	施策項目	担当課	主な取組・事業	自己評価	平成30年度実施計画の評価	令和元年度実施計画	令和2年度実施計画	自己評価	委員会意見	審議会意見
8. 環境保全の推進	8-1	環境保全の推進	総務課	全町一斉清掃事業	①順調	第35回「クリーンの日」も大勢の参加者のもと、可燃ごみ2410kg、不燃ごみ910kgを収集することができた。マナー向上や、普段からの美化の取り組みも進み、年々ごみの量は減ってきている。	第36回「クリーンの日」も大勢の参加者のもと、可燃ごみ2350kg、不燃ごみ840kgを収集することができた。マナー向上や、普段からの美化の取り組みも進み、年々ごみの量は減ってきている。	引き続き「クリーンの日」を実施し、マナー向上や、普段から美化の取り組みが進むよう、意識の向上を図っていく。	①順調	目標を達成でき、施策として効果があった。今後も事業を継続しつつ、施策の更なる発展を目指し必要に応じて取り組み方法を工夫すること。	
			産業振興課	環境にやさしい農業推進事業	①順調	水稲籾種の温湯消毒や畜産堆肥購入助成等を行った。また、有機減農薬野菜啓発用パネルを上里一元出荷協議会有機JAS部会と協同で作成し、アグリパーク上里展示し、有機野菜への啓発活動を行った。環境保全型農業直接支援対策事業では2団体に対し支援を行った。	減化学肥料や減農薬農業のための助成内容を見直すとともに、助成利用者の拡大のための取組を行う。また、上里産有機野菜のPRを積極的に行う。	継続的に助成内容を見直し、状況に応じた助成ができるように取り組む。また、積極的に情報を発信し、消費者へ有機野菜について啓発を行い、上里産有機野菜についてもイベント等に参加し購入を促進する。	①順調	目標を達成でき、施策として効果があった。今後も事業を継続しつつ、施策の更なる発展を目指し必要に応じて取り組み方法を工夫すること。	
				環境保全型農業直接支援対策事業							
			くらし安全課	河川等の水質検査	②概ね順調	環境基本法等に基づき、7公害の苦情処理及び指導を行う。また、河川の水質検査・大気の汚染調査を実施した。	環境保全意識の向上を図りつつ、継続して実施する。	環境保全意識の向上を図りつつ、継続して実施する。	②概ね順調	目標を達成でき、施策として効果があった。今後も事業を継続しつつ、施策の更なる発展を目指し必要に応じて取り組み方法を工夫すること。	
				公害等対策事業							
				児玉郡市広域市町村圏組合斎場こだま聖苑の運営							
	8-2	適切なごみ処理の推進	くらし安全課	リサイクル活動の奨励	②概ね順調	取組効果を算定中（確定数については、令和元年5月予定）	ごみを出さない減量化の取り組みを啓発するとともに、分別収集の徹底、家電や廃プラスチックの適正処理の促進など、再利用・再生利用の取り組みを推進する。また、広域で連携しながら、処理施設の適切な維持管理に努める。	ごみを出さない減量化の取り組みを啓発するとともに、分別収集の徹底、家電や廃プラスチックの適正処理の促進など、再利用・再生利用の取り組みを推進する。また、広域で連携しながら、処理施設の適切な維持管理に努める。	②概ね順調	平成30年度の取組を評価する数字は出ていないが、平成29年度の数字を見る限り施策として効果があった。今後も事業を継続し、施策が目的を達成するよう取り組み内容を工夫していくこと。	平成30年度の取組を評価する数字は出ていないが、平成29年度の数字を見る限り施策として効果があった。今後も事業を継続し、施策が目的を達成するよう取り組み内容を工夫していくこと。
				一般廃棄物収集・運搬業務							
				児玉郡市広域市町村圏組合での処理施設の運営							

指標名		最終目標値（令和3年度）	平成27年度計画策定現状値	平成29年度 中間目標値	平成29年度 実績値	平成30年度 中間目標値	平成30年度 実績値	平成30年度 達成度
⑧-1	1人1日あたりごみ排出量	902g以下（平成33年度）	980g	954g	969g	941g	算定中	ー
⑧-2	資源化率	23.4%	20.0%	21.0%	18.7%	21.6%	算定中	ー
⑧-3	生活排水処理人口	26,374人（平成32年度）	22,950人（平成26年度）	24318人	23031人	25002人	23003人	②ほぼ達成（70～100%未満）
⑧-4	公共部門の温室効果ガス排出量	451t/年（平成33年度）	509t/年（平成26年基準排出量）	498.414t	330.126t	488.445t	算定中	ー

基本目標	施策項目番号	施策項目	担当課	主な取組・事業	自己評価	平成30年度実施計画の評価	令和元年度実施計画	令和2年度実施計画	自己評価	委員会意見	審議会意見
8. 環境保全の推進	8-3	生活排水処理対策の推進	上下水道課	公共下水道事業整備の促進 公共下水道事業接続の推進 農業集落排水処理施設水質維持管理	①順調	○公共下水道事業整備の促進 ・整備率：71.00% ○公共下水道事業接続の推進 ・下水道相談会2回の実施 ・個別訪問件数117軒の実施 ○農業集落排水処理施設水質維持管理 （水質検査） ・1回／月：PH BOD SS 窒素 燐 ・1回/2月：大腸菌群 以上、水質検査を実施したところ異常値は認められませんでした。	○公共下水道事業整備の促進 ・整備率：71.74% （生活排水処理基本計画） ○公共下水道事業接続の推進 ・下水道相談会2回の実施 ・個別訪問件数100軒の実施 ○農業集落排水処理施設水質維持管理 （水質検査） ・1回／月：PH BOD SS 窒素 燐 ・1回/2月：大腸菌群	○公共下水道事業整備の促進 ・整備率：74.10% （生活排水処理基本計画） ○公共下水道事業接続の推進 ・下水道相談会2回の実施 ・個別訪問件数100軒の実施 ○農業集落排水処理施設水質維持管理 （水質検査） ・1回／月：PH BOD SS 窒素 燐 ・1回/2月：大腸菌群	①順調	目標を達成でき、施策として効果があった。今後も事業を継続しつつ、施策の更なる発展を目指し必要に応じて取り組み方法を工夫すること。	
			くらし安全課	合併処理浄化槽設置促進事業 合併処理浄化槽法定検査受検率向上の啓発	②概ね順調	公共下水道の普及促進及び合併浄化槽設置事業への補助事業を行う。また、各施設の維持管理を行う。	生活排水の適正な処理を図り、環境保全の推進に努めるため、引き続き公共下水道の普及促進及び合併浄化槽設置事業への補助事業を行う。	生活排水の適正な処理を図り、環境保全の推進に努めるため、引き続き公共下水道の普及促進及び合併浄化槽設置事業への補助事業を行う。	②概ね順調	施策として効果があった。今後も事業を継続し、施策が目的を達成するよう取り組み内容を工夫していくこと。	
	8-4	多様なエネルギーの活用	くらし安全課	地球温暖化防止実行計画の策定・推進 新・省エネルギー機器の設置促進	②概ね順調	取組効果を算定中（確定数については、令和元年5月予定）	ハード面での推進状況に重点をおいて確認し、計画達成にむけた取組状況や予算化について検討する。	担当課におけるハード面の計画、予算状況について確認。特に電力消費の削減につながる取組を優先とし推進していく。	②概ね順調	平成30年度の取組を評価する数字は出ていないが、平成29年度の数字を見る限り施策として効果があった。今後も事業を継続し、施策が目的を達成するよう取り組み内容を工夫していくこと。	

	指標名	最終目標値（令和3年度）	平成27年度計画策定現状値	平成29年度 中間目標値	平成29年度 実績値	平成30年度 中間目標値	平成30年度 実績値	平成30年度 達成度
⑧-1	1人1日あたりごみ排出量	902g以下（平成33年度）	980g	954g	969g	941g	算定中	―
⑧-2	資源化率	23.4%	20.0%	21.0%	18.7%	21.6%	算定中	―
⑧-3	生活排水処理人口	26,374人（平成32年度）	22,950人（平成26年度）	24318人	23031人	25002人	23003人	②ほぼ達成（70～100%未満）
⑧-4	公共部門の温室効果ガス排出量	451t/年（平成33年度）	509t/年（平成26年基準排出量）	498.414t	330.126t	488.445t	算定中	―

平成30年度

総合振興計画実施計画　効果検証シート

基本目標	施策項目番号	施策項目	担当課	主な取組・事業	自己評価	平成30年度実施計画の評価	令和元年度実施計画	令和2年度実施計画	自己評価	委員会意見	審議会意見
9. 快適な住環境の確保	9-1	町営住宅の維持管理	まち整備課	町営住宅の管理・運営	②概ね順調	町営住宅の環境改善のため、植樹の強剪定や路上駐車対策等を行い、滞納の縮小に取り組んだ。施設の老朽化に伴い、改修費が増加傾向にある。	町営住宅の適正な管理・運営を行い、必要に応じて、改修等を実施する。次年度、町営住宅長寿命化計画の策定のための準備を行う。	町営住宅長寿命化計画を策定する。町営住宅の補修・長寿命化を図り、将来的なあり方を検討する。	②概ね順調	町営住宅長寿命化について計画の策定について進行している。町営住宅の管理については計画通り行われている。今後も事業を継続し、施策が目的を達成するよう取り組み内容を工夫していくこと。	
				町営住宅長寿命化計画の策定							
				町営住宅の改修等の実施							
	9-2	魅力ある住生活の確保（総合戦略基本目標2-3）	産業振興課	住宅リフォームの支援	①順調	平成30年度は42件の補助を行い、予定補助件数に達している。	例年、補助予定件数に達している。今後も継続して、住宅リフォームの補助を行う。	継続して、住宅リフォームの補助を行う。	①順調	施策として効果があった。今後も事業を継続すること。	
			くらし安全課	空き家バンク制度の運用	④不調	空き家バンク制度の周知は図ることができたと考えるが、空き家に関するニーズの把握などが出来ておらず、空き家バンクの運用に留まらない空き家対策についての検討が必要である。	「空き家実態調査業務委託」を業者に発注し、空き家の現状把握に努めるとともに、ニーズの把握をするためのアンケート案を作成する。	空き家に対するニーズを把握するためのアンケート調査を実施する。	④不調	目的は達成できなかったが、施策の重要性を鑑み、今後は空き家調査の結果を活用したPR等を行い事業を継続すること。	目的は達成できなかったが、施策の重要性を鑑み、今後は空き家調査の結果を活用したPR等を行うこと。また、空き家バンク制度に関しては、不動産業界との連携や情報共有を行い、周知を強化するなどして事業を継続すること。
			総合政策課	定住促進奨励金制度の創設・運用	③やや不調	平成30年度から事業を実施し、年5件の申請を見込んで予算化していた。問い合わせは複数あったが、実際に申請があり、交付決定がされたのは4件だった。申請者に対して行ったアンケートでは奨励金が定住のきっかけになったとの回答は0件だった。	年5件分を予算化。広報やイベント等で制度についてPRをしていく。制度の利用はあるが、町に住む決め手とはなっていないため定住促進奨励金制度について再検討をする。	新たな事業について推進する	③やや不調	制度の利用こそあるものの定住促進への効果は薄いため不動産会社を通した効果的なPRや新たな制度の検討などを行い継続すること。	制度の利用こそあるものの定住促進への効果は薄いため、制度に関する周知方法を見直し、より効果的に定住希望者へ情報を提供できるよう工夫するとともに、新たな制度の検討などを行い事業を継続すること。
				住生活基本計画の策定							
			まち整備課	住生活基本計画の策定	④不調	将来的に本計画を策定するかについては未定だが、現時点では、本計画を策定する必要性は低い。また、現在、他の計画を策定予定であり、現体制では困難である。	策定未定。	策定未定。	④不調	住環境に関する計画については立地適正化計画や町営住宅長寿命化計画の策定を予定している。基本計画の策定についてはこれらの計画が完成した後、検討を行うこと。	

	指標名	最終目標値（令和3年度）	平成27年度計画策定現状値	平成29年度 中間目標値	平成29年度 実績値	平成30年度 中間目標値	平成30年度 実績値	平成30年度 達成度
⑨-1	上里町が「住みよい」と思う住民の割合	53%（平成33年度）	26.4%	26.4%	26.4%	26.4%	―	―
⑨-2	利活用された空き家数	7軒（平成29～33年度累計）	―	累計3軒	0軒	累計4軒	0軒	③未達成（70%未満）
⑨-3	町営住宅の長寿命化計画の策定	計画策定	―	0	0	0	0	④未実施
⑨-4	水道の有収率	82%（平成33年度）	78.4%	78.5%	83.2%	79.3%	82.7%	①大きく達成（100%以上）
⑨-5	公園の満足度	37%（平成33年度）	18.4%	18.4%	18.4%	18.4%	―	―
⑨-6	危険遊具数	0基（平成33年度）	130基	123基	123基	118基	90基	①大きく達成（100%以上）

基本目標	施策項目番号	施策項目	担当課	主な取組・事業	自己評価	平成30年度実施計画の評価	令和元年度実施計画	令和2年度実施計画	自己評価	委員会意見	審議会意見
9. 快適な住環境の確保	9-3	水道の安定供給	上下水道課	上水道事業料金未納対策 上水道事業排水管耐震化促進 上水道事業水質保全管理 上水道事業有収率改善	①順調	○上水道事業料金未納対策 ・収納率 97.86% ○上水道事業配水管耐震化 促進 ・老朽化した管路の更新を 実施 ○上水道事業水質保全管理 ・水質検査の結果、全項目 水質基準値以下 ○上水道事業有収率改善 ・有収率実績 82.69% ・H30有収率は大規模漏水 のため前年度比微減	○上水道事業料金未納対策 ・収納率の向上を図る ○上水道事業配水管耐震化 促進 ・策定した老朽管更新事業 を推進 ○上水道事業水質保全管理 ・毎年水質検査計画を立て 水質検査を実施 ○上水道事業有収率改善 ・水道ビジョン目標 80.2%	○上水道事業料金未納対策 ・収納率の向上を図る ○上水道事業配水管耐震化 促進 ・策定した老朽管更新事業 を推進 ○上水道事業水質保全管理 ・毎年水質検査計画を立て 水質検査を実施 ○上水道事業有収率改善 ・水道ビジョン目標 81.1%	①順調	施策として効果があった。今後も事業を継続しつつ、施策の更なる発展を目指し必要に応じて取り組み方法を工夫すること。	
	9-4	公園・緑地の充実	産業振興課	農村公園の整備	①順調	埼玉ひびきの農協により、管理・運営され、来客数も順調に増加している。	農村公園の運営主体は埼玉ひびきの農協となっているが、上里町も連携・協力しSA周辺地区を含めたPR活動を行う。	農村公園の運営主体は埼玉ひびきの農協となっているが、上里町も連携・協力しSA周辺地区を含めたPR活動を行う。	①順調	施策として効果があった。今後も事業を継続しつつ、施策の更なる発展を目指し必要に応じて取り組み方法を工夫すること。	
			まち整備課	烏川・神流川総合運動公園の魅力化 老朽化する遊具等の修繕・撤去と代替遊具の設置検討	②概ね順調	3号公園の完成・開園が遅れ、次年度となった。その他の公園の維持管理に努めた。 公園遊具等定期点検の業務委託を実施した。平成30年度は、8か所の老朽化している遊具等を撤去した。	「3号公園（どんぐりの丘公園）」の完成・開園。その他の公園の維持管理に努める。烏川・神流川総合運動公園内の忍保パブリック公園のトイレ改修を行う。 公園遊具等定期点検の業務委託を実施する。その点検報告で修繕が必要な遊具（C・D）と判定された危険度が高い遊具から優先して撤去を行う。	既存公園の維持管理に努める。将来を見据えた適正な維持管理のあり方について検討を行う。 公園遊具等定期点検の業務委託を実施する。その点検報告で修繕が必要な遊具（C・D）と判定された危険度が高い遊具から優先して撤去を行う。	②概ね順調	施策として効果があった。今後も事業を継続し、施策が目的を達成するよう取り組み内容を工夫していくこと。	

指標名		最終目標値（令和3年度）	平成27年度計画策定現状値	平成29年度 中間目標値	平成29年度 実績値	平成30年度 中間目標値	平成30年度 実績値	平成30年度 達成度
⑨-1	上里町が「住みよい」と思う住民の割合	53%（平成33年度）	26.4%	26.4%	26.4%	26.4%	―	―
⑨-2	利活用された空き家数	7軒（平成29～33年度累計）	―	累計3軒	0軒	累計4軒	0軒	③未達成（70%未満）
⑨-3	町営住宅の長寿命化計画の策定	計画策定	―	0	0	0	0	④未実施
⑨-4	水道の有収率	82%（平成33年度）	78.4%	78.5%	83.2%	79.3%	82.7%	①大きく達成（100%以上）
⑨-5	公園の満足度	37%（平成33年度）	18.4%	18.4%	18.4%	18.4%	―	―
⑨-6	危険遊具数	0基（平成33年度）	130基	123基	123基	118基	90基	①大きく達成（100%以上）

平成30年度

総合振興計画実施計画　効果検証シート

基本目標	施策項目番号	施策項目	担当課	主な取組・事業	自己評価	平成30年度実施計画の評価	令和元年度実施計画	令和2年度実施計画	自己評価	委員会意見	審議会意見
１０. 消防・防災の強化	10-1	消防・救急体制の維持・強化	くらし安全課	消防団運営事業（新入団員研修・各種幹部科研修） 女性消防団員の養成 消防施設整備事業	①順調	消防団員に対する各種研修を実施し、各分団に対して、ホース及びトランシーバーを配布するなど、資機材の充実を図ったほか、自衛消防隊が購入する消防用設備等に対し、補助金の交付を行った。	消防団員に対する各種研修や資機材の充実を継続して実施するほか、女性消防団員の養成を図るため、普通救急救命講習を実施できるよう応急手当普及員講習を受講する。	消防団員に対する各種研修や資機材の充実を継続して実施するほか、地域で実施する防災講習会等の場において、AED講習会などを女性消防団員が中心となって実施する。	①順調	施策として効果があった。今後も事業を継続しつつ、施策の更なる発展を目指し必要に応じて取り組み方法を工夫すること。	
	10-2	地域防災体制の強化（総合戦略基本目標4-1、4-3）	くらし安全課	自主防災組織の強化 防災フェスティバル・防災講座等による意識啓発 防災訓練の推進（職員参集訓練・図上訓練・地区別訓練等） 防災行政無線のデジタル化 国民保護の推進	②概ね順調	防災意識の向上を図りつつ、自主防災組織の強化を図るため、防災訓練や防災講習会を実施した。講習を行った9地区のうち4地区についてはモデル地区へ前向きに動いている。 また、防災行政無線のデジタル化を推進し、先行して町内3箇所の無線の更新を実施した。	防災意識の向上を図りつつ、自主防災組織の強化を図るため、防災訓練や防災講習会を継続して実施する。 また、防災行政無線のデジタル化を推進し、町内16箇所の無線の更新を実施する。	防災意識の向上を図りつつ、自主防災組織の強化を図るため、防災訓練や防災講習会を継続して実施する。 また、防災行政無線のデジタル化を推進し、町内17箇所の無線の更新を実施する。	②概ね順調	施策として効果があった。今後も事業を継続し、施策が目的を達成するよう取り組み内容を工夫していくこと。	施策として効果があった。今後も事業を継続し、施策が目的を達成するよう、自主防災組織の設置に対する補助制度を設定するなど、取り組み内容を工夫していくこと。
			町民福祉課	災害時用配慮者登録の強化	③やや不調	計画通りに実施したが、登録者数については減少傾向であった。	制度の周知を行いながら、避難行動要支援者名簿への移行を図る。	制度の周知を行いながら、避難行動要支援者名簿への移行を図る。	③やや不調	広報での周知や対象者に対して民生委員から働きかけを行っているが、本人からの同意が取れなく登録が進んでいない。災害時の事を考えると重要なもののため粘り強く継続していく。	
			まち整備課	予防対策事業の推進	④不調	「第２期上里町建築物耐震改修促進計画（平成29年3月）」によると、町内の旧耐震（昭和56年以前）の建築で耐震性不十分とされる戸数は約3,000戸となっているが、平成30年度の実績はなかった。 河川改修を促進するため、国に対して予算確保、事業推進の要望を行った。今後も継続して要望を行っていく。	同様に助成制度を設け、地震災害対策を推進する。 河川改修を促進するため、国に対して予算確保、事業推進の要望を行う。	同様に助成制度を設け、地震災害対策を推進する。計画期間の最終年度となるため、進捗状況の検証を行う。 河川改修を促進するため、国に対して予算確保、事業推進の要望を行う。	④不調	古い建物については倒壊の危険があるため耐震改修計画についてはよく検討をし必要に応じて計画を策定し事業を継続すること。空き家となっている旧耐震建物については空き家調査の結果を活用し周知に努める。	古い建物については倒壊の危険があるため耐震改修計画についてはよく検討をし必要に応じて計画を策定し事業を継続すること。空き家となっている旧耐震建物については空き家調査の結果を活用し周知に努める。また、改修や耐震強度の審査に係る補助金等のPRも活用し、積極的に町民に対して啓発活動を行う。

	指標名	最終目標値（令和3年度）	平成27年度計画策定時	平成29年度		平成30年度		
			現状値	中間目標値	実績値	中間目標値	実績値	達成度
⑩-1	火災発生件数	10件（平成29～33年平均）	12.3件（平成24～26年平均）	10軒	17軒（H29.1～12）	10軒	6軒	①大きく達成（１００％以上）
⑩-2	女性消防団員の割合	5%（平成33年度）	0%	―	3.6%	3.6%	3.6%	②ほぼ達成（70～１００%未満）
⑩-3	自主防災組織モデル地区数	4地区（平成31年度）	―	1地区	0地区	累計2地区	0地区	③未達成（７０％未満）
⑩-4	災害による死傷者数	0人（平成29～33年度累計）	―	0人	0人	0人	0人	②ほぼ達成（７０～１００％未満）
⑩-5	防災メール登録件数	2,500件（平成31年度）	1,251件（平成26年度）	2,000件	2,020件	2,250件	2851件	①大きく達成（１００％以上）

基本目標	施策項目番号	施策項目	担当課	主な取組・事業	自己評価	平成30年度実施計画の評価	令和元年度実施計画	令和2年度実施計画	自己評価	委員会意見	審議会意見
10. 消防・防災の強化	10-3	業務継続計画の運用	くらし安全課	業務継続計画（BCP）の改訂 業務継続計画（BCP）に基づく職員研修等の推進	①順調	大規模災害が発生した場合、災害応急対策業務と並行して通常業務を行い、必要なサービスを提供しなければならない。この災害応急対策業務及び通常業務の中で、大規模災害時でも特に優先して行うべき「非常時優先業務」を事前に選定し、併せて職員参集一覧を整理することで、迅速な初動体制を確保することなどを図る内容として、計画を策定した。	業務継続計画に基づく職員研修等を推進し、非常時における職員参集一覧について、最新の状態を把握するよう努める。	業務継続計画に基づく職員研修等を推進し、非常時における職員参集一覧について、最新の状態を把握するよう努める。	①順調	施策として効果があった。今後も事業を継続しつつ、施策の更なる発展を目指し必要に応じて取り組み方法を工夫すること。	

	指標名	最終目標値（令和3年度）	平成27年度計画策定時	平成29年度		平成30年度		
			現状値	中間目標値	実績値	中間目標値	実績値	達成度
⑩-1	火災発生件数	10件（平成29～33年平均）	12.3件（平成24～26年平均）	10軒	17軒（H29.1～12）	10軒	6軒	①大きく達成（１００％以上）
⑩-2	女性消防団員の割合	5%（平成33年度）	0	―	3.6%	3.6%	3.6%	②ほぼ達成（70～１００％未満）
⑩-3	自主防災組織モデル地区数	4地区（平成31年度）	―	1地区	0地区	累計2地区	0地区	③未達成（７０％未満）
⑩-4	災害による死傷者数	0人（平成29～33年度累計）	―	0人	0人	0人	0人	②ほぼ達成（７０～１００％未満）
⑩-5	防災メール登録件数	2,500件（平成31年度）	1,251件（平成26年度）	2,000件	2,020件	2,250件	2851件	①大きく達成（１００％以上）

平成30年度

総合振興計画実施計画　効果検証シート

基本目標	施策項目番号	施策項目	担当課	主な取組・事業	自己評価	平成30年度実施計画の評価	令和元年度実施計画	令和2年度実施計画	自己評価	委員会意見	審議会意見
11．防犯・交通安全対策の強化	11-1	地域防犯活動の推進（総合戦略基本目標4-1）	くらし安全課	防犯灯・防犯カメラ等の設置・維持管理 防犯まちづくり事業	②概ね順調	警察官OBを雇用し、地域安心安全まちづくり推進委員に委嘱してパトロールを実施したほか、新入学児童に防犯ブザーを配布した。また、町内全92行政区に対し、防犯のぼり旗を配布し、掲示を依頼することで、地域ぐるみでの防犯対策を推進した。	近年の犯罪は、多様化・巧妙化しており、特に特殊詐欺による被害が多発している。 犯罪を未然に防ぐため、防犯パトロールの強化や警察と連携して防災無線等による注意喚起を行うなどの取り組みを継続して実施する。	近年の犯罪は、多様化・巧妙化しており、特に特殊詐欺による被害が多発している。 犯罪を未然に防ぐため、防犯パトロールの強化や警察と連携して防災無線等による注意喚起を行うなどの取り組みを継続して実施する。	②概ね順調	施策として効果があった。今後も事業を継続し、施策が目的を達成するよう取り組み内容を工夫していくこと。	
			産業振興課	消費生活対策事業	①順調	消費生活相談件数は年々増加している。相談がない社会になることが理想ではあるが、消費生活相談が周知され、相談がしやすい環境となったための相談件数の増加であれば、役割を果たしていると考えられる。被害の防止の観点からは、県の養成講座の受講者からなるサポーターが地域のふれあいサロンや敬老会などで被害防止の寸劇を行い啓発活動に努めている。講座についてはサポーターの体調不良により実施回数が減ってしまった。体調を壊したサポーターはその後、引退してしまったが、新規サポーターを2名増員できた。	消費生活相談による相談受付の他、未然に被害を防ぐため、情報提供を積極的に行う。また、消費者被害の対象も子どもから高齢者まで幅広いため、年齢層にあわせた啓発活動を行っていく。	消費生活相談による相談受付の他、未然に被害を防ぐため、情報提供を積極的に行う。また、消費者被害の対象も子どもから高齢者まで幅広いため、年齢層にあわせた啓発活動を行っていく。	①順調	消費生活相談環境や、啓蒙講座の整備を行っており、成果が確認できる、今後も事業を継続しつつ、施策の更なる発展を目指し必要に応じて取り組み方法を工夫すること。	
	11-2	交通安全対策の推進（総合戦略基本目標4-1）	くらし安全課	交通安全教育・啓発の推進 小学生自転車運転免許事業 交通安全指導員による交通指導等 交通災害共済加入の促進 交通安全施策の設置・補修	①順調	下記のとおり実施計画に関する取組を行い、中間目標値についても大きく達成した。 ・交通事故を防止するため、警察及び道路管理者等と協議し町道上の交通安全施設（道路反射鏡や道路区画線及び防犯灯の設置・補修）の整備を実施した。 ・交通安全啓発活動として、各季の交通安全運動に加え、藤岡警察署、児玉警察署、近隣市町と連携し幹線道路において街頭啓発活動を実施した。 ・交通安全教育として、町内全小学校の4年生や高齢者を対象に、自転車免許制度を実施した。また交通安全教育技能コンクールや交通安全自転車大会へ参加するなど、交通安全についての興味と関心を高め、その習慣化を図ることにより交通事故防止を図った。	交通事故は減少傾向にあるものの、埼玉県内でも交通事故発生率が高い状況であるため、交通事故減少の取組を継続して行っていく。	交通事故は減少傾向にあるものの、埼玉県内でも交通事故発生率が高い状況であるため、交通事故減少の取組を継続して行っていく。	①順調	施策として効果があった。今後も事業を継続しつつ、施策の更なる発展を目指し必要に応じて取り組み方法を工夫すること。	

	指標名	最終目標値（令和3年度）	平成27年度計画策定時	平成29年度		平成30年度		
			現状値	中間目標値	実績値	中間目標値	実績値	達成度
⑪-1	年間犯罪率（人口1,000人あたり）	8（平成31年度）	9.59（平成26年）	8.8	9.3	8.4	11.3	③未達成（７０%未満）
⑪-2	防犯パトロール隊の数	28団体（平成31年度）	26団体	26団体	29団体	27団体	29団体	②ほぼ達成（70～100%未満）
⑪-3	消費生活に関する関係機関等からの相談件数	10件	8件	5件	7件	7件	9件	①大きく達成（100%以上）
⑪-4	消費生活に関する講座の受講者数	1,100人	1,030人	1,060人	781	1,070人	100人	③未達成（７０%未満）
⑪-5	交通人身事故発生件数	178件	212件（平成22～ 27年平均）	193件	167件	189件	165件	①大きく達成（100%以上）